

令和5年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和7年3月

中濃消防組合

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物などの資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細に表現することができます。

2 基本的な作成方針

財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

当組合では、平成28年度決算分から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類4表について

【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

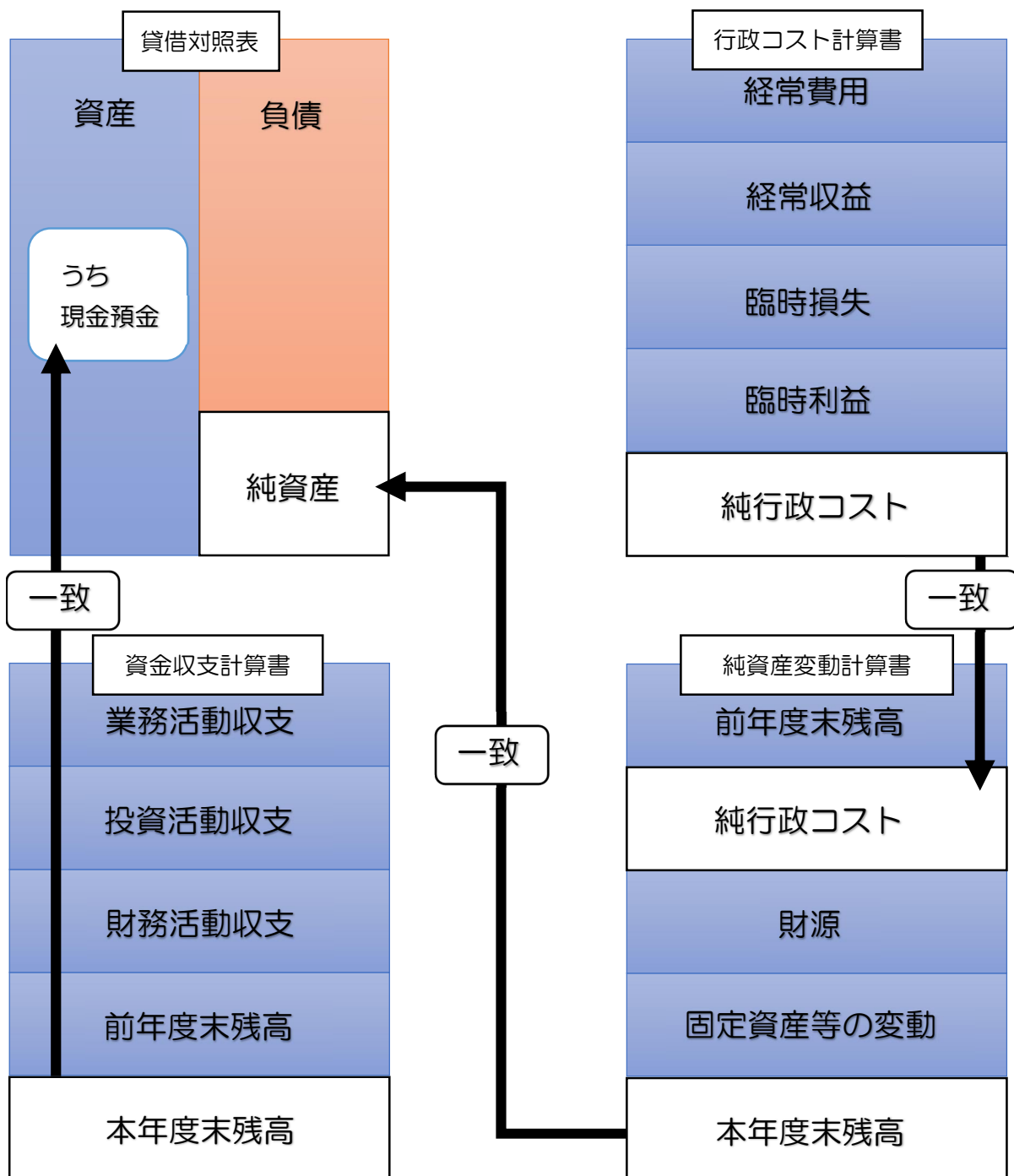
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産が前年度末から今年度末にかけて、どのような要因によって、いくら増減したかを示す財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共施設整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（借金返済などの支出と地方債の発行による収入）」です。

【財務書類4表の関係】



＋本年度末歳計外現金残高

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 中濃消防組合

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,092,260,850	固定負債	2,912,953,752
有形固定資産	1,239,587,791	地方債	343,370,000
事業用資産	1,009,375,617	長期未払金	-
土地	133,432,460	退職手当引当金	2,568,329,752
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,371,791,500	その他	1,254,000
建物減価償却累計額	-501,229,543	流動負債	164,757,247
工作物	3,781,800	1年内償還予定地方債	67,104,148
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,587,873
航空機	-	預り金	4,811,226
航空機減価償却累計額	-	その他	1,254,000
その他	-	負債合計	3,077,710,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599,400	固定資産等形成分	4,092,260,850
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,970,095,205
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,894,000,704		
物品減価償却累計額	-1,663,788,530		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,852,673,059		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	284,343,307		
減債基金	-		
その他	284,343,307		
その他	2,568,329,752		
徴収不能引当金	-		
流動資産	107,615,794		
現金預金	107,615,794		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	1,122,165,645
資産合計	4,199,876,644	負債及び純資産合計	4,199,876,644

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 中濃消防組合

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	1,582,305,512
業務費用	1,502,803,896
人件費	1,213,426,524
職員給与費	1,119,448,201
賞与等引当金繰入額	91,587,873
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,390,450
物件費等	286,996,485
物件費	146,495,082
維持補修費	9,133,550
減価償却費	131,367,853
その他	-
その他の業務費用	2,380,887
支払利息	978,814
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,402,073
移転費用	79,501,616
補助金等	78,219,616
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,282,000
経常収益	33,668,799
使用料及び手数料	4,846,068
その他	28,822,731
純経常行政コスト	1,548,636,713
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,548,636,717

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 中濃消防組合

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	1,096,372,362	4,203,850,293	-3,107,477,931	
純行政コスト(△)	-1,548,636,717		-1,548,636,717	
財源	1,574,430,000		1,574,430,000	
税金等	1,574,430,000		1,574,430,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	25,793,283		25,793,283	
固定資産等の変動(内部変動)		33,929,088	-33,929,088	
有形固定資産等の増加		96,606,829	-96,606,829	
有形固定資産等の減少		-131,367,857	131,367,857	
貸付金・基金等の増加		88,146,116	-88,146,116	
貸付金・基金等の減少		-19,456,000	19,456,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-145,518,531	145,518,531	
本年度純資産変動額	25,793,283	-111,589,443	137,382,726	
本年度末純資産残高	1,122,165,645	4,092,260,850	-2,970,095,205	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 中濃消防組合

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,446,971,991
業務費用支出	1,367,470,375
人件費支出	1,209,460,856
物件費等支出	155,628,632
支払利息支出	978,814
その他の支出	1,402,073
移転費用支出	79,501,616
補助金等支出	78,219,616
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,282,000
業務収入	1,608,098,799
税収等収入	1,574,430,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	4,846,068
その他の収入	28,822,731
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	161,126,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	184,752,945
公共施設等整備費支出	96,606,829
基金積立金支出	88,146,116
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	19,456,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	19,456,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	-165,296,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,031,793
地方債償還支出	61,777,793
その他の支出	1,254,000
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	-63,031,793
本年度資金収支額	-67,201,930
前年度末資金残高	170,006,498
本年度末資金残高	102,804,568
前年度末歳計外現金残高	4,392,660
本年度歳計外現金増減額	418,566
本年度末歳計外現金残高	4,811,226
本年度末現金預金残高	107,615,794

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

ア 昭和 5 9 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 6 0 年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 8 年～5 0 年

物品 2 年～1 5 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤務手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格または見積価格 5 0 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事象がありません。

3 偶発債務

該当する債務はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

中濃消防組一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 65,498,793 円

内訳

業務活動収支 161,126,808 円（うち支払利息支出 978,814 円は除く）

投資活動収支 △165,296,945 円

（うち基金積立金支出 88,146,116 円、基金取崩収入 19,456,000 円は除く）

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,797,561,297	1,694,756,729
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	170,006,498	0
資金収支計算書	1,627,554,799	1,694,756,729

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：円)

資金収支計算書の業務活動収支	161,126,808 円
① 減価償却費	△131,367,853 円
② 賞与等引当金（増減額）	△3,965,668 円
③ 資産除売却損	△4 円
④ 資産売却益	0 円
⑤ 国県等補助金収入（投資活動収入）	0 円
純資産変動計算書の本年度差額	25,793,283 円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

団体名	中濃消防組合
-----	--------

附属明細書（令和5年度決算分）

財務書類名	附属明細書名
貸借対照表	資産①有形固定資産の明細
貸借対照表	資産②有形固定資産の行政目的別明細
貸借対照表	資産③基金の明細
貸借対照表	負債①地方債（借入先別）の明細
貸借対照表	負債②地方債（利率別）の明細
貸借対照表	負債③地方債（返済期間別）の明細
貸借対照表	負債④引当金の明細
純資産変動計算書	①財源の明細
資金収支計算書	①資金の明細

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加 額 (B)	本年度減少 額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,495,943,260	14,661,900	-	1,510,605,160	501,229,543	28,340,581	1,009,375,617
土地	133,432,460	-	-	133,432,460	-	-	133,432,460
建物	1,356,262,800	2,856,700	-	1,359,119,500	500,186,127	27,297,165	858,933,373
建物付属設備	6,248,000	6,424,000	-	12,672,000	1,043,416	1,043,416	11,628,584
工作物	-	3,781,800	-	3,781,800	-	-	3,781,800
建設仮勘定	-	1,599,400	-	1,599,400	-	-	1,599,400
物品	1,818,133,865	81,944,929	6,078,090	1,894,000,704	1,663,788,530	103,027,272	230,212,174
機械器具	5,874,000	63,250,000	-	69,124,000	587,400	587,400	68,536,600
物品	1,812,259,865	18,694,929	6,078,090	1,824,876,704	1,663,201,130	102,439,872	161,675,574
合計	3,314,077,125	96,606,829	6,078,090	3,404,605,864	2,165,018,073	131,367,853	1,239,587,791

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,009,375,617	-	1,009,375,617
土地	-	-	-	-	-	133,432,460	-	133,432,460
建物	-	-	-	-	-	858,933,373	-	858,933,373
建物付属設備	-	-	-	-	-	11,628,584	-	11,628,584
工作物	-	-	-	-	-	3,781,800	-	3,781,800
建設仮勘定	-	-	-	-	-	1,599,400	-	1,599,400
物品	-	-	-	-	-	230,212,174	-	230,212,174
機械器具	-	-	-	-	-	68,536,600	-	68,536,600
物品	-	-	-	-	-	161,675,574	-	161,675,574
合計	-	-	-	-	-	1,239,587,791	-	1,239,587,791

③基金の明細

(単位:円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中濃消防組合退職手当基金	固定	58,460,547				58,460,547	58,460,547
中濃消防組合消防施設整備基金	固定	225,882,760				225,882,760	225,882,760
合計	—	284,343,307	0	0	0	284,343,307	284,343,307

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	410,474,148	67,104,148	488,148	0	188,096,000	0	0	0	0	221,890,000
かんぽ生命保険	488,148	488,148	488,148				0			
関信用金庫	188,096,000	16,696,000			188,096,000		0			
市町村振興協会	221,890,000	49,920,000					0			221,890,000
							0			
							0			
							0			
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	410,474,148	67,104,148	488,148	0	188,096,000	0	0	0	0	221,890,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
410,474,148	409,986,000	0	488,148	0	0	0	0	0.24%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
410,474,148	67,104,148	65,786,000	62,486,000	47,836,000	34,576,000	111,550,000	21,136,000		

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					0
投資損失引当金					0
退職手当引当金	2,713,848,283			145,518,531	2,568,329,752
損失補償等引当金					0
賞与等引当金	87,622,205	91,587,873	87,622,205		91,587,873
その他					0
合計	2,801,470,488	91,587,873	87,622,205	145,518,531	2,659,917,625

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	構成市負担金		1,549,220,000
		児童手当費措置分		19,952,000
		地方交付税措置分		5,258,000
		小計		1,574,430,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			1,574,430,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	102,804,568
短期投資	
合計	102,804,568